

# 中米間の貿易交渉の挫折で「追加関税合戦」が再開 ～中米貿易摩擦の直接的な影響に注目

## 中米間の貿易交渉の挫折で「追加関税合戦」が再開～中米貿易摩擦の直接的な影響に注目

2019年5月9日～10日、ワシントンで行われた中米間の第11回貿易交渉の最中に、米国は2,000億米ドル相当の輸入品に対する追加関税税率を10%から25%へ正式に引き上げることを発表した。中国は同月の13日に、600億米ドル相当の米国からの輸入品に対して25%、20%、10%、5%という4段階の追加関税対抗策(6月1日0時から実施)を打ち出した。中米間関税追加合戦の再開により、一旦落ち着きを見せた中米の貿易摩擦が再び市場を不安にさせている。本稿では、今までの中米貿易摩擦の経緯とその影響を具体的に分析し、「追加関税合戦」再開の直接的な影響及びその裏にある規律的な要素を分析する。これを踏まえて、長期的において中米貿易摩擦が世界経済に与える影響を紹介する。

### I. 中米貿易摩擦の回顧と「追加関税合戦再開」の経緯

#### 追加関税合戦→猶予期間の貿易交渉→追加関税合戦の再開

2018年3月22日、米国が500億米ドル相当の中国からの輸入品に対して25%の追加関税を実施することを発表したことで、米中貿易摩擦が開始したと見られる。その後、2018年5月～8月、中米間は貿易交渉を4回行ったが、結果的には、米国の追加関税措置は実施に移り、中国も相応の対抗策を実施してきた。この過程は、「貿易交渉」と「追加関税措置」が交互で行われている。

【図表1】中米貿易摩擦の「追加関税合戦」の経緯

実施時間		2018年7月6日(第1弾)	2018年8月23日(第2弾)	2018年9月24日(第3弾)
米国	対象品目	340億米ドル(818品目)	160億米ドル(279品目)	2,000億米ドル(6031品目)
	追加税率	25%	25%	10% 25%(2019年1月1日から引き上げる予定)
中国	対象品目	340億米ドル(545品目)	160億米ドル(333品目)	600億米ドル(5207品目)
	追加税率	25%	25%	3571品目×10% 1636品目×5%
2018年12月～2019年4月 「猶予期間」内の貿易交渉		実施時間		2019年5月10日(第3弾続)
		米国	対象品目	2,000億米ドル(6031品目)
			追加税率	25%
		実施時間		2019年6月1日(第3弾続)
中国	対象品目	600億米ドル(5207品目)		
	追加税率	2493品目×25%		
		1078品目×20%		
		974品目×10%		
		595品目×5%		

(出所)公開情報より当行中国調査室作成

2018年9月、米国は追加関税措置の対象をさらに拡大し、2,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対して10%の追加関税を実施し、2019年以降、追加関税税率を25%まで上げるとした。2018年11月のG20会議では、中米首脳が会談が行われ、2018年12月初めから2019年2月末までの90日間を「追加関税の猶予期間」と設定し、米国は追加関税税率を25%に引き上げる時期を先送りした。

2019年1月～5月、中米貿易交渉は計7回行われたが、もともと90日に設定された「猶予期間」も延長された。中米両国の貿易交渉については一時的に前向きな進捗があると報道された。中国は2018年12月14日に、もともと追加関税の対象となる米国からの輸入車及び自動車部品に対する関税税率を2019年3月31日までに40%から15%まで引き下げることを決定したが、2019年3月31日に、緩和期間をさらに延長した。

2019年4月末から5月末までの第10回、第11回の貿易交渉では、良い方向に進められてきた交渉に変化が現れた。第10回貿易交渉が北京で行われている最中の5月3日に、米国トランプ大統領は、追加関税の税率を10%から25%まで引き上げるとのコメントを出した。最終段階を迎えるはずだった中米の貿易交渉に何かトラブルが起きたと推測される。さらに、5月9日～10日、第11回貿易交渉がワシントンで行われた最中に、米国は2,000億米ドル相当の輸入品に対する追加関税税率を10%から25%へ正式に引き上げるとを発表した。中国は同月の13日に、600億米ドル相当の米国からの輸入品に対して25%、20%、10%、5%という4段階の追加関税対抗策(6月1日0時から実施)を打ち出した。但し、中国は追加関税対象の除外申請を開始することを同時に発表し、国務院関税税則委員会は関連主体の申請に基づき、一部条件に適した商品を追加関税対象リストから除外する制度を導入した。ここから、中国は米国との追加関税対抗の長期化に対応する姿勢が見て取れる。このように、「猶予期間」における貿易交渉は明確な成果を結ぶことができず、再び「貿易交渉」と「追加関税措置」の繰り返しになってしまった。

## II. 「猶予期間」における中米貿易交渉の進展

中米貿易交渉が容易に合意を達成できないことは予想されていた。米国が貿易摩擦を開始した根本的な理由は、中国の技術発展を阻止し、経済発展を抑制することにあると見られる。一方、中国にとっては、技術開発、産業のレベルアップは国の発展に関わる肝心な分野であり、この点については中国が譲歩する可能性は比較的低いと見られる。中米間の目的と立場の齟齬から見れば、中米貿易交渉の長期化・複雑化は避けられない。

【図表2】「猶予期間」における 中米貿易交渉

時間	関係部門・情報源	内容	
1月	7日～9日	—	
	7日	ロス米商務長官	米中国双方にとって受け入れられる合理的な解決策が得られる見込みは非常に高い。
	8日	トランプ大統領	中国との交渉は非常にうまく進んでいる。
	28日	米国司法省	ファーウェイのCFOの孟晩舟被告を、米国の対イラン制裁をくぐりぬけようとする米金融機関に虚偽の説明をしたとして、詐欺罪など13の罪状で起訴したと発表。米司法当局は近くカナダ当局に孟副会長の身柄引き渡しを正式に要請する方針。
30～31日 (第5回)	中国代表团	中国代表团が米国へ赴き、中米間の関税貿易関連のハイレベル協議を行う(第5回)。中国代表团には、中国人民銀行総裁、国家発展改革委員会副主任、中央財經委員会弁公室副主任、財政部副部长、外交部副部长、工業・情報化部の副部长、財政部副部长、外交部副部长、工業・情報化部副部长、農業農村部副部长、商務部副部长兼国際貿易副代表に構成されている。	
2月	14日～15日 (第6回)	米国代表团	米国側からの60名以上代表团が北京に赴き、第6回通商交渉を行う。
	19日～24日 (第7回)	中国代表团	中国代表团がワシントンに赴き、第7回通商交渉を行う。24日、米国側は通商交渉が良い結果に達したとして、3月1日から実施される予定の追加関税税率の引き上げを先送りにした。
3月	28日～29日 (第8回)	米国代表团	北京で第8回通商交渉。
	31日	国務院関税税則委員会	米国原産の自動車及び部品に対する追加関税措置の暫定を延長し、延長期間は別途で公表。
4月	3日～5日 (第9回)	中国代表团	ワシントンで第9回通商交渉。
	13日	ムニューシン財務長官	国際会議の合間(非正式)で、中米両方が取り組んでいる協議書は現在7章の内容が含まれており、今まで解決できなかった課題に関する内容も盛り込まれていると表明。
	30日～1日 (第10回)	米国代表团	北京で第10回通商交渉。
5月	1日	米トランプ大統領	ツイッターで「金曜日(5月3日)に、2,000億元相当の追加関税対象の中国商品に対する追加税率を10%から25%へ引き上げる」「今後、残る3,000億米ドルの中国商品に対しても25%の追加関税を課する」と表明
	9日～10日 (第11回)	中国代表团	ワシントンで第11回通商交渉。
	9日	米国政府	(第11回交渉が進行中)2,000億米ドル相当の中国輸入品に対する追加関税を10%から25%へ引き上げる。中国商務部は対抗措置を取らざるを得ないと表明。
	13日	国務院関税税則委員会	600億米ドル相当の米国からの輸入品に対して25%、20%、10%、5%という4段階の追加関税対抗策(6月1日0時から実施)を打ち出した。

(出所)公開情報より当行中国調査室作成

(注)赤網掛けの部分はマイナス動向、緑網掛けの部分はプラス動向

2019年1月7日～9日、猶予期間における貿易交渉の「基調会議」として中米代表が北京で会合を行った。会合後、米国は貿易交渉の内容を「技術移転の強要、知的財産権の保護、非関税障壁、サイバー攻撃、サ

ービス業と農業における構造改革、中国政府の補助金政策など」に絞ったとの声明を出した。さらに、中国の協議条項の履行状況を監督するために、米国は「各条項の全面的実施の必要性を討議したうえで、執行状況に対して持続的な審査・強化措置を取るべきである」という意向を表明した。

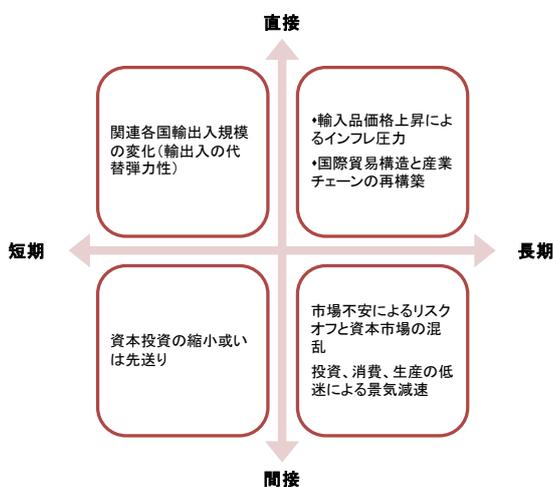
猶予期間における貿易交渉の進展に関する具体的且つ正式な公開情報は限定されており、貿易交渉の関係者が各場面で公開した情報しか入手できなかった。その中、第7回貿易交渉(2月19～24日)では、米国側は中国に為替政策関連の要請を行ったという報道もあった。第9回貿易交渉(4月3～5月)では、中米が貿易協定の執行体制の構築、貿易協定執行弁公室の設立で合意を得ているとの報道があった。さらに、2019年4月13日、米国ムニューシン財務長官が国際会議の合間で、「中米は詳細な協議書を作成している途中であり、今までに解決できなかった事項の解決に取り組んでいる。目下、この協議書は7章の内容が含まれている」と記者団に表明した。

以上のように、第10回の貿易交渉が始まるまでは、中米間の貿易交渉は比較的順調であり、協議内容もかなり具体化されていた。4月下旬から5月初旬まで、中米の間では何かトラブルがあったと見られる。この時点で、中国側にプレッシャーをかけるために、米国側は再び追加関税という切り札を出したわけである。

### Ⅲ. 追加関税応酬再開の影響

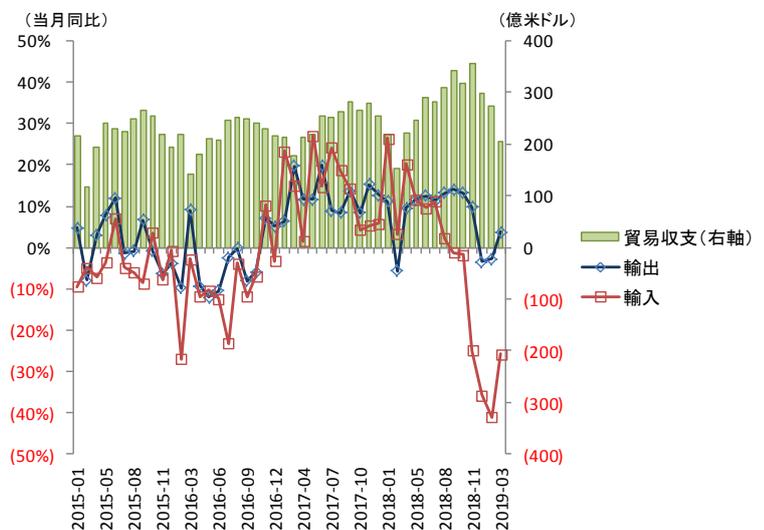
第11回交渉の途中で追加関税の応酬が再開されることは一見して予想外の事態であったが、中米間の貿易交渉における根本的な矛盾を考えると、追加関税の応酬の再開は中米貿易摩擦における当然のことと見ても差し支えないと思われる。今回の交渉と追加関税のやり取りは以前の延長線にある行為となっている。以前の貿易関税制裁の影響を振り返ることで、今回の追加関税の影響を考えてみる。以下では、まず、追加関税の応酬の直接・短期的な影響、すなわち、中米の輸出入規模の変化について分析する。

【図表3】中米貿易摩擦影響のイメージ図



(出所) 公開情報より当行中国調査室作成

【図表4】中米間の貿易取引の動向



(出所) 中国税関総署より当行中国調査室作成

#### 第1・2・3弾関税合戦の影響

中米双方が2018年7月から3か月連続で追加関税措置を3回実施した。中国国家統計局のデータによると、米国からの輸入額の増加率は2018年8月から11.1%から2.2%まで急低下した後、マイナスに転じており、落ち込みは急激で顕著であった(図表4)。それに対し、中国の対米輸出額が米国の追加関税措置が実施された後も堅調な推移を示しており、11月までに10%前後の増加率を維持していた。中米間の輸出入の趨勢が分かれた原因は以下2つある。

①. 駆け込み輸出効果

米国が2018年3月に500億リストを公開し、同年7月に2,000億米ドルリストを公開したが、リストの公開からは追加関税措置の実施までに時間のずれがあった。一方、中国の追加関税リストの公開と追加関税措置の実施はほぼ同時期であった。追加関税の実施を前にし、輸出を前もって増加させるという「駆け込み輸出効果」は、2018年10月まで、中国対米の輸出の堅調を下支えしてきた。11月に、中国の対米輸出の増加率は低下に転じており、12月では▲3.5%まで落ち込んだ。9月に2,000億米ドルの輸入品に対する追加関税が実施されてから2か月を経過し、「駆け込み輸出効果」はすでに弱まったことが分かる。

②. 追加関税対象リストの品目構成

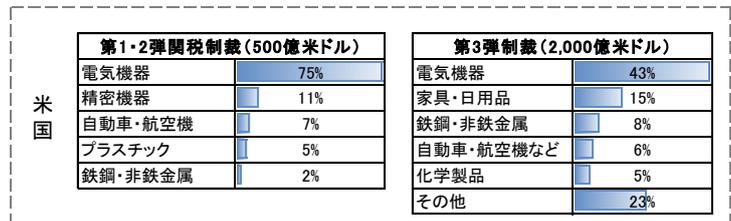
2017年、米国の対中国輸入では、電気機器の輸入額が1,499億米ドルで、輸入全体の28.5%を占めた。米国の第1・2弾の追加関税リストでは、電気機器類の品目が375億米ドル相当でリスト全体の75%を占めており、同品目の輸入全体の1,499億米ドルと比べては規模が小さかった。一方、中国の対米国輸入では、農産物(大豆など)、車両及びその部品、航空機及びその部品など3項目合わせて424億米ドルで輸入全体の32.5%を占めた。中国の追加関税対象リストでは、農林水産と車両・航空機の品目が325億米ドル相当でリスト全体の65%を占めており、これは農林水産と車両・航空機の対米輸入額全体の424億米ドルにかなり近づいている。追加関税対象リストの品目が輸入商品に占める割合の違いは、追加関税措置が中国の対米輸入に対するダメージが米国の対中輸入より顕著であった原因の一つと思われる。

【図表5】中米間の貿易取引の構成(品目別)

米国の対中国輸入(品目別トップ10)

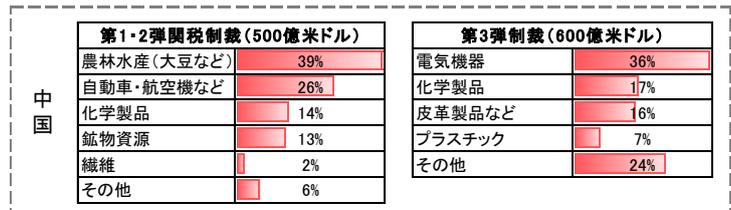
HSコード	品目	割合	輸入額(億米ドル)
85	電気機械	28.5%	1,499
84	一般機械	21.4%	1,126
94	家具類	6.6%	347
95	玩具類	5.1%	268
39	プラスチック製品	3.3%	174
87	輸送機械	3.0%	158
61	衣類(ニット)	2.8%	147
64	履物	2.8%	147
73	鉄鋼製品	2.4%	126
62	衣類(非ニット)	2.6%	137

【図表6】中米間追加関税対象リストの構成(品目別)



中国の対米国輸入(品目別トップ10)

HSコード	品目	割合	輸入額(億米ドル)
88	航空機	12.5%	163
87	車両	10.1%	132
12	農林水産(大豆など)	10.0%	130
84	一般機械	9.9%	129
85	電気機械	9.3%	121
90	精密機器	6.8%	88
27	鉱物性燃料	6.6%	86
39	プラスチック	4.3%	57
47	古紙パルプ	2.6%	34
44	木材・木炭	2.5%	32



(出所)中国国务院税則委員会、米国通商代表部より当行中国調査室作成

(出所)中国税関総署、米国商務省より当行中国調査室作成  
(注)2017年の年間統計

第1・2弾の追加関税措置の影響に対する分析を踏まえると、中米間の第3弾追加関税が中米貿易に与える影響は分析しやすくなる。第3弾の追加関税措置は第1・2弾と異なり、米中間の追加関税対象の規模に相違があった。米国のリストは2,000億米ドル相当であることに対して、中国のリストは600億米ドルに留まった。それに加え、中国の追加関税税率は5%、10%と2段階に分けられており、米国のほうは2,000億米ドル相当の輸入商品全般に10%追加関税を課した。米国の2,000億米ドルリストの中で、家具・日用品も含まれており、消費財が多数組み入れられた。中国は「同規模な対抗措置」を実施すると重ねて表明しているが、輸入規模に制限があるため、すでに「同規模」にできなくなっている。中国の対米輸出規模の縮小が米国の対中輸出規模の縮小を超えるペースで推移していくと見られる。

### 第3弾(続)関税合戦の影響

5月10日、米国は2,000億米ドル相当の輸入品に対する追加関税の税率を10%から25%まで引き上げることを皮切りに、中米間の関税制裁応酬の第3弾(続)が始まった。中米貿易交渉を挟んでこの関税税率の引き上げが予定より5か月間先送りされたが、貿易交渉のつまずきで応酬再開の結果となった。中国は対抗策として、600億米ドル相当の対象リストに、25%、20%、10%、5%という4段階の追加関税を6月1日から実施することを打ち出した。前述のように、中国は追加関税対象の除外申請制度を導入し、米国との貿易摩擦の長期化を身構えている様相である。

今回の税率引き上げ措置の影響を考えるうえで、第4弾の関税制裁応酬は第3弾の延長線にあることを認識することが重要である。米国による追加関税税率の引き上げは即時発効に近いため、以前のような「駆け込み効果」は見られないと思われる。増税対象の金額規模、品目範囲の拡大に伴い、中国対米輸出に対するダメージが比較的早い段階で現れてくるであろう。特に電気機器、家具・日用品へのダメージがさらに重くなる。一方、中国の対抗策は6月1日から発効することから、「駆け込み効果」で5月の米国からの輸入規模が直ちに縮小しない可能性は高い。

### 関税制裁応酬が更にエスカレート可能性

2018年10月、米国側は残る3,000億米ドル相当の中国からの輸入商品に対する25%の追加関税を課する可能性を一度示していたが、以前のように、貿易交渉の中で、中国にプレッシャーをかける方法の1つであると見られる。2019年5月13日、米国通商代表部(USTR)は、1974年通商法301条に基づく追加措置として、対中輸入額3,000億米ドル相当の追加関税対象リスト(3,805品目)を公表した。3,000億米ドルリストに占める消費財の割合は4割に上がる見込みである。ただし、医薬品や医療機器、レアアース、重要な鉱物などは対象外とされている。このリストのパブリックコメントと公聴会は6月下旬に行われる予定である。

【図表7】3,000億米ドル相当追加関税リストのパブリックコメントの日程

期日	内容
6月10日	公聴会での証言申込みと証言の要約提出期限
6月17日	書面でのパブリックコメントの提出期限
6月17日～	公聴会(複数日実施が可能)
公聴会最終日から7日後	証言の補足、または証言に対する反証の提出期限

(出所)米国通商代表部(USTR)より当行中国調査室作成

【図表8】3,000億米ドル相当の対象品目で輸入額の大きい品目(2018年の貿易統計)

順位	HSコード	品目	輸入額(億米ドル)
1	8517.15.00	携帯電話	447.79
2	8471.30.01	ノートパソコン	386.92
3	9503.00.00	玩具	119.28
4	9504.50.00	ビデオゲーム機	53.66
5	8528.52.00	パソコンなどのモニター	46.49

(出所)米国国際貿易委員会(ITC)より当行中国調査室作成

今までの追加関税対象の中で、米国は一般消費者への波及を最小限にするために、携帯電話などの重要な消費財を意図的に除外してきた。それでも、第3弾の2,000億米ドルリストで消費財の占める割合が25%前後となっており、追加税率を10%から25%まで引き上げることは、価格転嫁により米国の消費者にダメージを与えると懸念されている。残る3,000億米ドルの対象リストに消費財が占める割合は4割を超過し、もしこれらの商品に対しても増税すれば、米国国内のインフレ率を押し上げ、消費者が追加関税のデメリットを実感することになり、消費意欲が低下してしまう。トランプ政権として、これは決して望まれる結果ではない。

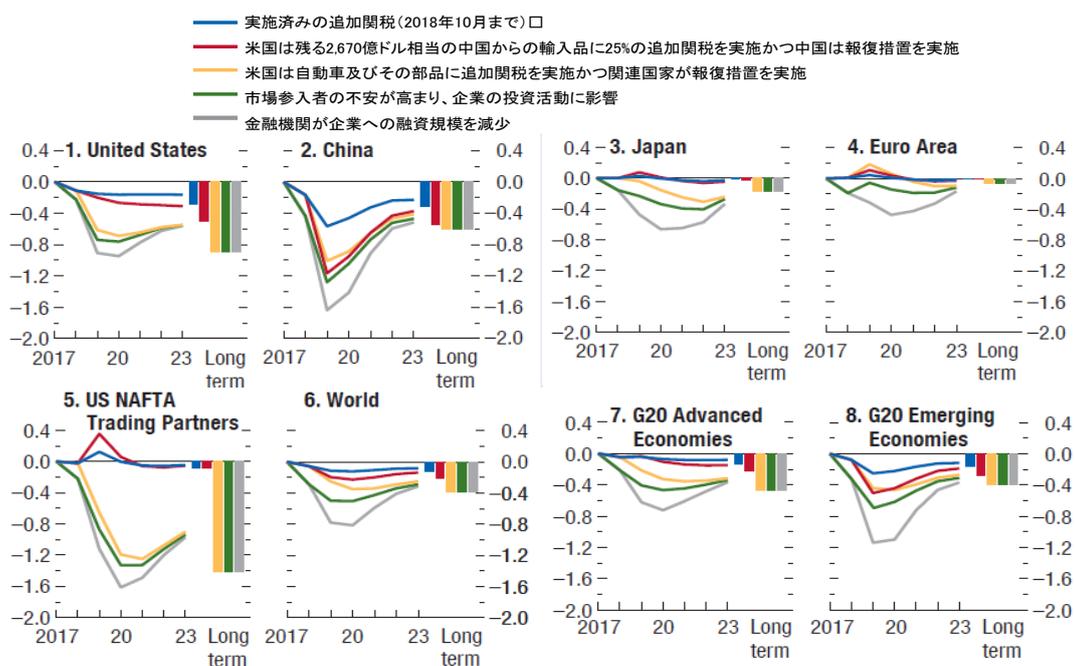
追加関税措置の応酬が再開された後も、米財務長官は北京に訪問し、中国との貿易交渉を引き続き行うことを表明し、中国との貿易交渉の決裂を避けている。また、トランプ大統領は2019年6月28日と29日に大阪で開催される予定のG20サミットで、中国習主席と会談する可能性を示唆した。2018年11月末のG20サミットで行われた中米首脳会談により、その後の「追加関税応酬の一時休戦」が決まったが、大阪のG20サミット

では、前回のように、前向きな結果を出せるかどうか注目していきたい。

#### IV. グローバルベースでみる中米貿易摩擦の長期的な影響

IMF が発表した「World Economic Outlook」(2018年10月)は、中米貿易摩擦の進行状況を仮説にとり、異なる条件で貿易摩擦が関連国家・地域に与える影響をシミュレーションした。その中で、米国が残る 3,000 億米ドル相当の中国からの輸入品に対して 25%の追加関税を実施するという仮説条件では、2019 年に、米国、中国の GDP はそれぞれ 0.3 ポイント、1.2 ポイント前後押し下げる予測を立てている。

【図表 9】貿易摩擦が実質 GDP に対する影響(IMF のシミュレーション結果)



(出所)「World Economic Outlook」(IMF、2018年10月、P33~35)より当行中国調査室作成

中米貿易摩擦が中国に与える影響は生産型企業の撤退にあるが、米国に与える影響は輸入商品のインフレと消費の減速にある。第3弾(続)の関税合戦が始まった後、中国に進出している電子メーカーが生産拠点を撤退する動きが多くなっている。例えば、Cisco Systems が追加関税のリスクを回避するために、中国生産を減少させると発表した。カメラメーカーの GoPro も、米国向けの輸出商品の生産拠点をメキシコに移すことを決定した。米国が中国輸入商品すべてに追加関税をかける場合、中国から生産拠点の撤退がさらに多くなるであろう。シミュレーションの結果で、追加関税合戦の中国经济に対するダメージが米国経済に対するダメージより大きい原因はここにある。ただし、長期的な影響を見ると、米国経済が受けるダメージは中国を超過している。その理由は、前述のように、輸入品価格上昇がインフレ率を押し上げることで消費減速を招くことにある。

一方、2020年までのシミュレーション結果を見ると、日本、欧州、NAFTA メンバーの経済成長は上昇が見られた。これは中国と米国の貿易代替効果による影響と思われる。2023年以降の長期的な影響は、どの国も貿易摩擦からマイナスな影響を受けている。中米貿易摩擦の長期化と激化が見込まれる中、世界貿易構造、国際分業構造、ビジネスチェーンは破壊と再構築を強いられている。このような不確定性のもとでは、市場の不安が強まり、長期的には、貿易分野だけでなく、投資・消費・生産の全面的低迷に繋がりがかねないと見られる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

MUFG バンク(中国) 中国投資銀行部 中国調査室  
北京朝陽区東三環北路5号北京発展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214